



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章

問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成28年4月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	12,905	7.6	491	△12.7	456	△29.1	276	△27.3
27年11月期第1四半期	11,999	9.1	562	37.7	644	38.3	380	59.9

（注）包括利益 28年11月期第1四半期 303百万円（△66.8%） 27年11月期第1四半期 914百万円（148.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	31.42	ー
27年11月期第1四半期	42.15	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第1四半期	39,335	19,072	46.8	2,092.89
27年11月期	38,809	18,946	47.1	2,079.31

（参考）自己資本 28年11月期第1四半期 18,414百万円 27年11月期 18,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	ー	15.00	ー	20.00	35.00
28年11月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年11月期（予想）	ー	15.00	ー	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,700	5.5	1,170	△3.3	1,260	△11.5	790	△11.5	89.79
通期	55,000	6.6	2,460	5.4	2,620	△0.9	1,660	△4.0	188.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期1Q	9,327,700株	27年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	529,090株	27年11月期	529,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期1Q	8,798,610株	27年11月期1Q	9,019,087株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益、雇用情勢がともに引き続き改善しておりますが、企業の業況判断は一部に慎重さが見られます。個人消費はおおむね底堅く推移しました。企業収益の改善を背景に設備投資は増加傾向にあるものの、世界的な景気後退リスクの懸念から一部設備投資に弱含みな動きも見られました。

海外では、好調を維持していたアメリカ経済の下振れ懸念、引き続き景気減速が続く中国や、その影響を受けたアジア新興国経済の失速、年初来の大きな為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,905百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は491百万円（同12.7%減）、経常利益は456百万円（同29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（同27.3%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車業界向けに工作機械や鍛圧機械の販売が伸長いたしました。米州は射出成型機の販売は好調でありましたが、工作機械の販売は苦戦いたしました。中国及びアジア地域は依然として景気減速の影響により厳しい状況であり苦戦いたしました。また人員増に伴う人件費が増加したため、営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は10,727百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は617百万円（同9.2%減）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、官民の建設投資や東日本大震災の復興事業などの安定した建設需要は継続しているものの、公共投資は緩やかに減少しており、また、中国の景気後退等の影響により建設機械の需要は緩やかな減少傾向にあります。このような状況の中、レンタル業、土木・建築業を中心に建設用クレーンの販売が伸長いたしました。利益率の悪化により、営業利益は前期比マイナスとなりました。

この結果、当部門の売上高は2,169百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は89百万円（同1.5%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は8百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は39,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して525百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（前期末比853百万円増）、未収入金の減少（同380百万円減）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は20,262百万円となり、前連結会計年度末と比較して399百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（前期末比571百万円増）、短期借入金の増加（同421百万円増）、未払法人税等の減少（同195百万円減）、前受金の減少（同209百万円減）、未払費用の減少（同89百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末に純資産は19,072百万円となり、前連結会計年度末と比較して126百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（276百万円）、剰余金の配当（175百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比126百万円減）、為替換算調整勘定の増加（同142百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年1月13日の「平成27年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standard CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年2月23日開催の定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)終結時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時とします。

このため、当第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944,333	9,983,492
受取手形及び売掛金	15,816,085	16,669,850
電子記録債権	1,331,984	1,440,361
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	2,420,386	2,485,825
仕掛品	99,345	139,039
原材料及び貯蔵品	1,769	1,769
繰延税金資産	262,562	269,764
その他	1,785,330	1,211,727
貸倒引当金	△34,474	△46,591
流動資産合計	31,927,323	32,655,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451,381	1,456,072
減価償却累計額	△574,393	△586,019
建物及び構築物(純額)	876,988	870,053
機械装置及び運搬具	358,198	372,640
減価償却累計額	△294,448	△303,434
機械装置及び運搬具(純額)	63,750	69,206
工具、器具及び備品	318,317	323,452
減価償却累計額	△258,826	△264,461
工具、器具及び備品(純額)	59,490	58,991
貸与資産	2,557,825	2,557,963
減価償却累計額	△1,659,124	△1,675,254
貸与資産(純額)	898,701	882,708
土地	2,852,142	2,853,886
建設仮勘定	9,876	10,010
有形固定資産合計	4,760,949	4,744,856
無形固定資産		
のれん	303,497	296,619
その他	72,859	68,802
無形固定資産合計	376,357	365,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,883	1,193,003
繰延税金資産	166,401	166,956
その他	268,514	277,861
貸倒引当金	△55,905	△67,868
投資その他の資産合計	1,744,893	1,569,953
固定資産合計	6,882,200	6,680,232
資産合計	38,809,523	39,335,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,237,202	11,808,712
電子記録債務	5,439,942	5,472,836
短期借入金	200,053	622,033
1年内返済予定の長期借入金	67,860	68,779
未払法人税等	421,363	226,070
その他	1,832,257	1,522,007
流動負債合計	19,198,680	19,720,439
固定負債		
長期借入金	101,791	68,779
繰延税金負債	124,516	59,242
役員退職慰労引当金	190,583	11,009
退職給付に係る負債	45,439	35,504
再評価に係る繰延税金負債	167,563	167,563
その他	34,612	200,057
固定負債合計	664,506	542,155
負債合計	19,863,186	20,262,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	15,336,982	15,437,449
自己株式	△661,837	△661,837
株主資本合計	17,389,952	17,490,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	122,651
繰延ヘッジ損益	3,446	3,717
土地再評価差額金	316,142	316,142
為替換算調整勘定	375,255	517,907
退職給付に係る調整累計額	△38,889	△36,353
その他の包括利益累計額合計	905,102	924,065
非支配株主持分	651,281	658,389
純資産合計	18,946,336	19,072,874
負債純資産合計	38,809,523	39,335,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	11,999,390	12,905,824
売上原価	10,186,516	11,042,778
売上総利益	1,812,874	1,863,045
割賦販売未実現利益戻入額	6,050	6,943
割賦販売未実現利益繰入額	10,124	1,924
差引売上総利益	1,808,800	1,868,064
販売費及び一般管理費	1,246,371	1,376,896
営業利益	562,428	491,168
営業外収益		
受取利息	11,795	12,982
受取配当金	4,598	5,440
固定資産売却益	1,717	5,587
為替差益	40,783	—
不動産賃貸料	24,340	23,938
雑収入	11,766	13,439
営業外収益合計	95,000	61,388
営業外費用		
支払利息	2,892	6,239
不動産賃貸費用	9,088	8,544
為替差損	—	80,170
雑損失	939	841
営業外費用合計	12,921	95,795
経常利益	644,508	456,761
特別利益		
固定資産売却益	97	—
特別利益合計	97	—
特別損失		
固定資産除却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	644,592	456,761
法人税、住民税及び事業税	251,646	179,851
法人税等合計	251,646	179,851
四半期純利益	392,946	276,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,815	470
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,130	276,439

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	392,946	276,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,305	△126,471
繰延ヘッジ損益	—	271
為替換算調整勘定	504,325	149,912
退職給付に係る調整額	1,802	2,536
その他の包括利益合計	521,433	26,248
四半期包括利益	914,379	303,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,007	295,402
非支配株主に係る四半期包括利益	75,371	7,755

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	—	11,999,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	—	11,999,390
セグメント利益	679,752	91,285	771,038	4,741	775,779	△213,351	562,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△213,351千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	—	12,905,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	—	12,905,824
セグメント利益又は損失(△)	617,397	89,881	707,278	△3,682	703,596	△212,428	491,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△212,428千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社管製作所の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社管製作所は主に洗浄用機械を製造するメーカーであります。同社を当社グループ会社に加えることにより、ものづくりユーザーへの多様な提案を可能とし、当社グループが推進する提案型営業に寄与すること、また北米市場での展開も視野にいており、当社グループのマルカ・アメリカ社およびインダストリアルツール社との協業も含め、シナジー効果からエンジニアリング事業の基盤拡大を図り当該事業の成長を目指すものであります。

2. 株式取得の相手先の名称

管 信良志 ほか1名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名 称 株式会社管製作所

(2) 事業内容 CNC高圧洗浄機、専用工作機械、治工具の設計、製造、販売

(3) 資 本 金 98,120千円

(4) 直近の業績

(単位：千円)

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	938,056	975,071	1,103,433
営業利益	36,867	24,541	84,047
経常利益	31,547	14,008	78,758
当期純利益	31,857	14,292	85,921
純資産	117,668	131,816	219,848
総資産	677,498	719,075	814,743
1株当たり純資産	989円28銭	1,108円23銭	1,848円35銭
1株当たり当期純利益	267円84銭	120円16銭	722円38銭
1株当たり配当金	—	—	—

4. 株式取得の時期

平成28年4月1日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 76,000株

(2) 取得後の持分比率 100%

※取得価額については、売主との協議により守秘義務があり非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。